

「東北大学 みらい創造債」について

115th
ANNIVERSARY
TOHOKU UNIVERSITY

2023年1月



写真：片平キャンパス

「東北大学 みらい創造債」発行にあたって

東北大学は、1907年に民間や自治体の支援と期待を受け、日本で3番目の大学として仙台の地に創設されました。以来、「社会とともにある大学」として、今年で創立115周年、総合大学として100周年を迎えました。1913年には我が国の大学として初めて女子学生を受け入れた大学でもあります。「研究第一」「門戸開放」「実学尊重」の三つの理念の下、社会を先導する人材を育成するとともに、独創的かつ世界的な研究成果を上げ、新たな価値の創造に取り組んで参りました

我が国を取り巻く状況は、新型コロナウイルス感染症、エネルギーや食糧問題、気候変動、ロシアのウクライナ侵略など、きわめて厳しい状況下にあると言えます。そのような状況のもと、日本を代表する研究大学である東北大学に対しては、我が国の未来をけん引していく役割として、人材育成や最先端の研究による課題解決に大変大きな期待が寄せられていると認識しております

2018年の総長就任時に発表した「東北大学ビジョン2030」では「社会との共創」を重要な柱として掲げ、コロナ危機を受けてアップデートした「東北大学コネクテッドユニバーシティ戦略」では、DXを通して、これをさらに加速させています。また、2021年には「東北大学グリーンゴールズ宣言」を発し、東日本大震災からの復興の取組を発展させ、SDGsやカーボンニュートラルなど人類社会共通の課題に挑む総合大学としての取組を大幅に強化したところです

今回の大学債では、東北大学として整備が必要な施設のうち、(1)DXを活用したグローバルリーダーやスタートアップ起業家を育成するための人材育成拠点、(2)新たな学問領域の開拓と卓越した研究成果を創出するための卓越研究拠点、(3)社会共創の加速とオープンイノベーションのエコシステムを早期に実現するための成長戦略拠点、を整備することとしています

加えて、大学債の発行は、投資家の皆様との新たなエンゲージメントの機会と考えています。大学債発行を契機に本学の経営を飛躍させ、教育研究活動の拡張と資金の好循環を一体のものとした「成長する公共財」として、これからの100年、さらに社会に貢献して参ります

人類社会共通の課題に挑戦する本学の取組にご賛同いただき、今回の大学債、夢への投資に御参画いただきますよう、強くお願い申し上げます。是非、日本の未来を共に創って参りましょう



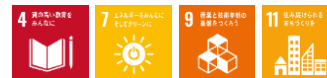
東北大学 総長 **大野英男**

大学概要・戦略ハイライト

- 今年は**創立115周年**。建学理念の「研究第一」「門戸開放」「実学尊重」を重んじ、**成長する公共財**として成長する大学
- **THE世界大学ランキング日本版で3年連続1位を獲得**。「研究第一」の教育研究実績は、外部から高い評価を獲得
- 「**東北大学ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DEI)推進宣言**」を発出し、「門戸開放」をさらに加速
- 社会とともにある大学として、「**東北大学グリーンゴールズ宣言**」を発出し、**SDGsの取り組みを大幅に強化**
- 次世代放射光施設 “**NanoTerasu**” を核に、東北から世界最先端の研究、**グローバル・イシューの解決を行う大学**

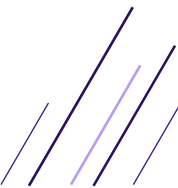
債券発行ハイライト

- 年限40年、発行額100億円をもって、①**人材育成拠点**、②**卓越研究拠点**、③**成長戦略拠点**を整備
- 教育・研究・産学連携・スタートアップをつなぐ「**最先端教育研究拠点**」、イノベーション・プラットフォームで**グリーン未来を創造**
- 寄附金等の運用収益・資産貸付収入・共同研究収入の拡大等、**長期で安定した複数の収入源を確保済み**
- ソーシャルボンド・グリーンボンド、二つの性質を兼ね備えた、**サステナビリティボンド（SDGs債）としての発行**
- 「**東北大学 みらい創造債**」への投資 = **SDGs目標4、7、9、11の達成**



1 :	大学概要	4
2 :	東北大学の戦略	9
3 :	債券発行について	17
4 :	財務ハイライト	26

1： 大学概要



概要

名称	国立大学法人 東北大学
創立	1907年6月（創立より115年）
総長	第22代総長 大野 英男
役員・教職員数	6,398人
学生数	17,591人（内 留学生：1,732人）
キャンパス	片平キャンパス／川内キャンパス／青葉山キャンパス／星陵キャンパス
格付	AAA（JCR） / AA+（R&I） 2021年11月16日取得、2022年11月4日更新 ※日本国政府と同格付

学部・大学院・附属研究所

10 学部 **15** 大学院 **3** 専門職大学院 **6** 附置研究所

学部		附置研究所		専門職大学院
文学部	医学部	金属材料研究所	電気通信研究所	法科大学院
教育学部	歯学部			
法学部	薬学部	加齢医学研究所	多元物質科学研究所	公共政策大学院
経済学部	工学部			
理学部	農学部	流体科学研究所	災害科学国際研究所	会計大学院

大学院				
文学研究科	経済学研究科	歯学研究科	農学研究科	生命科学研究科
教育学研究科	理学研究科	薬学研究科	国際文化研究科	環境科学研究科
法学研究科	医学系研究科	工学研究科	情報科学研究科	医工学研究科

沿革：創立115周年、総合大学100周年

東北大学115年のあゆみ

本学は、1907年に民間や宮城県を含め地元の期待と支援を受け、わが国3番目の国立大学として創設されて今年で115周年を迎えました。また、法文学部が設置され文理をカバーする総合大学としての歩みを始めて100年の節目にもあたります。本学は、歴史的に積み重ねた知の多様性と世界に開かれた価値観を基盤として、東日本大震災から10年余、復興の羅針盤となり駆動力となってきました。今後、私たちは、確固たる研究を基盤に、SDGs、コロナ後のグレートリセット、カーボンニュートラルなど、人類社会共通の課題に挑む総合研究大学として社会とともに発展してまいります。その姿を示すために2021年には“Green Goals Initiative”を宣言し、2022年はその実現に向けて、東北大学の新たな未来を設計する、変革に向けたターニングポイントの年になります

理科大学※¹開設

医科大学※²開設

工学部設置

農学部設置、
10月
東北大学に改称

教育学部
設置

青葉山新キャンパス整備



1907

1911

1915

1919

1922

1947

1949

2007

2013

2017

2018

2022

東北帝国大学創立、農科大学開設

創設にあたって、
古河家や宮城県
など、民間・自治
体からの多くの寄
附により、基盤が
整えられた



法文学部※³の設置により、
総合大学へ

創立100周年

女子学生入学100周年

指定国立大学法人
に指定

東北大学創立115周年
総合大学100周年



※1 数学科・物理学科・化学科を設置。のちに理学部へ

※2 のちに歯学部、薬学部が分立

※3 のちに文学部、法学部、経済学部の3学部へ分立

■ 東北大学、3つの理念

—社会とともにある東北大学—

「研究第一」「門戸開放」「実学尊重」

多様性の力を発揮

国籍・性別等を問わず
実力ある者を受け入れ

門戸開放

世界と地域に開かれた大学として、自由と人権を尊重し、社会と文化の繁栄に貢献するため、国内外から、国籍、人種、性別、宗教等を問わず、豊かな資質を持つ学生と教育研究上の優れた能力や実績を持つ教員を迎え、産業界はもとより、広く社会と地域との連携研究、研究成果の社会への還元や有益な提言等の社会貢献を積極的に行う



日本初の女子大学生誕生

1913年(大正2年)に、当日の政府からの圧力にも屈せず、日本の大学として初めて3名の女子の入学を許可



専門学校・師範学校へ開放

1911年(明治44年)、旧制高校出身者以外にも入学の門戸を開く



留学生へ開放

1904年(明治37年)に、魯迅を迎えたのが留学生への開放の始まり。日本初の外国人理学博士となった、陳建功は1920年(大正9年)に入学

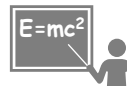
研究と教育は車の両輪

世界的に卓越した研究を通して
未来を拓く優れた人材を育成

研究第一

真理の探究等を目指す基礎科学を推進するとともに、研究中心大学として人類と社会の発展に貢献するため、研究科と研究所等が一体となって、人間・社会、自然に関する広範な分野の研究を行う

「東北大学は恐るべき競争相手」
アインシュタイン, 1922



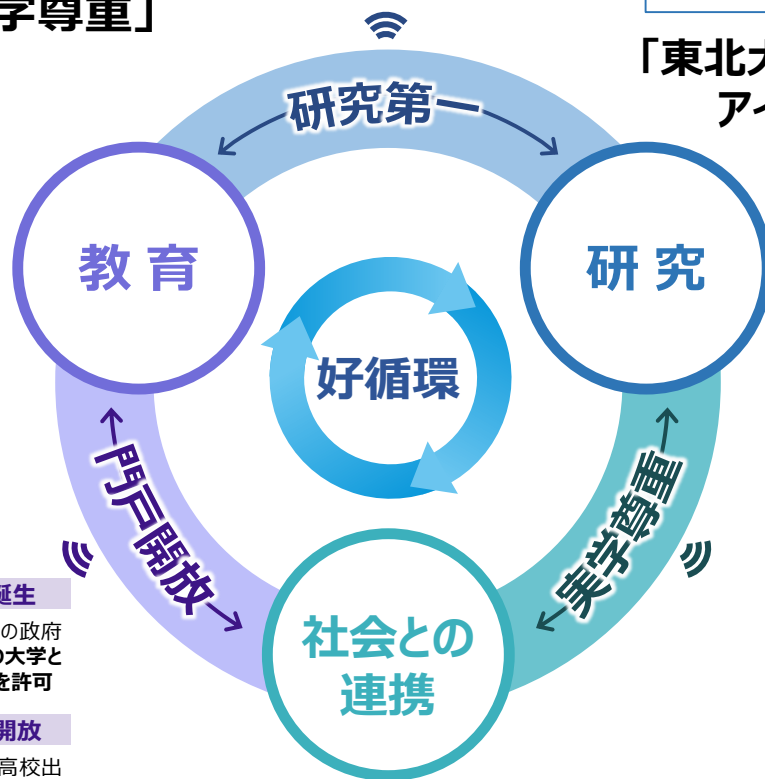
社会価値の創造

独創的研究成果による
イノベーションの創出、社会変革の先導

実学尊重

新たな知識・技術・価値の創造に努め、常に世界最高水準の研究成果を創出し、広く国内外に発信する

第6代総長 本多光太郎
「産業は学問の道場なり」



民間および自治体等からの
寄附を受けて創設・発展

大学概要

戦略

債券発行

財務状況

実績

本学は、初の女子学生の入学を果たすなど、不可能の扉を拓いて優秀な人材を国内外問わず受け入れる「門戸開放」の理念に加え、研究者が独創的な研究成果を次々と生み出しながら、それを学生に対する教育にも生かすという「研究第一主義」の理念をもって、世界最先端の研究成果を社会や人々の日常生活に役立てる「実学尊重」の理念も育んできた成果として、数々の実績を残しています

世界の賢人である魯迅は、この学都仙台の地で学び、アルバート・アインシュタインも来学し、以下の言葉を残しました

“ 仙台は学術研究に最も向いた都市であり、恐るべき競争相手は東北大学である ” —アルバート・アインシュタイン—

本多 光太郎
博士



KS鋼・新KS鋼

物理冶金学の研究分野を創始。材料研究の礎を築いた。

八木 秀次
博士



八木・宇田アンテナ

現在も世界中でテレビ放送の受信に用いられている。

黒川 利雄
博士



胃がん集団検診

胃がん集団検診の普及に貢献した。

西澤 潤一
博士



半導体レーザー

光通信、半導体分野への功績から「ミスター半導体」とも呼ばれる。

田中 耕一
博士



質量分析技術

生体高分子の同定および構造解析のための手法の開発により2002年ノーベル化学賞を受賞した。

岩崎 俊一
博士



垂直磁気記録

大容量化に有利な「垂直磁気記録」方式を開発した。

舩岡 富士雄
博士



フラッシュメモリ

フラッシュメモリを発明した。

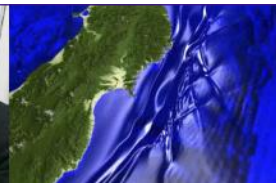
遠藤 章
博士



コンパクチン

血管障害性疾患治療薬の基である「コンパクチン」を世界で最初に発見した。

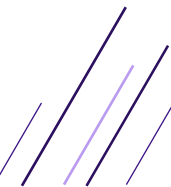
今村 文彦
博士



津波工学研究

世界で唯一工学的なアプローチで津波研究を展開している。

2： 東北大学の戦略



東北大学ビジョン2030

今後、世界は従来の資源やモノではなく、知識を共有・集約することで、様々な社会課題を解決し、新たな価値が生み出される「知識集約型社会」の到来が予想されています。また世界人口は増加する中、日本は超高齢化かつ少子化が進む世界が未だ経験したことのない人口減少社会へ向かっており、新たな時代への挑戦が始まっています。国連が2030年までの国際目標としてSDGsを掲げる中、世界が一丸となって取り組むべき環境問題なども対策が急務となり、このような予想困難な時代の中で大学の果たす役割はますます重大であると考えています

以上のような現代社会において、本学がその本来の使命を果たすうえで、今後取り組んでいくべき挑戦について、東北大学ビジョン2030として提示します

最先端の創造、大変革への挑戦

1 教育

学生の挑戦心に応え、想像力を伸ばす教育を展開することにより、大変革時代の社会を世界的視野で力強く先導するリーダーを育成

2 研究

世界三十傑大学にふさわしい総合研究大学として、卓越した学術研究を通して知を創造するとともに、新たな学問領域の開拓とイノベーション創出を力強く推進

3 社会との共創

社会と共にある大学として、多様なセクターとのパートナーシップのもと、新たな社会価値を創造し、未来を拓く変革を先導

4 経営革新

卓越した教育研究を基盤として社会と共に成長する好循環の確立のため、大学経営を革新

コネクティッド ユニバーシティ 戦略

新しい日常（ New Normal ）を見据え、教育、研究、社会との共創、さらには業務全般のオンライン化を強力に進めるとともに、サイバー空間とリアル空間の融合的活用を通して大学の諸活動を拡張し、ビジョン2030の実現を加速

4つのビジョン

Vision 1 教育

主要施策数：12

学生の挑戦心に応え、創造力を伸ばす教育を展開することにより、大変革時代の社会を世界的視野で力強く先導するリーダーを育成

21世紀を先導する地球市民（未来を構想し、その実現に挑むフロントランナー）として、文化や価値観の多様性を積極的に受けとめ、卓越性への情熱を持って先端的知识を探究・総合し、未知なる価値の創造を通して大変革時代の社会を先導できる人材を育成します

Vision 2 研究

主要施策数：12

世界三十傑大学にふさわしい総合研究大学として、卓越した学術研究を通して知を創造するとともに、新たな学問領域の開拓とイノベーション創出を力強く推進

「研究第一」の伝統を基盤として、深い学術的理解を追究する卓越した基礎研究を推進します。さらに、若い才能を惹きつける知の創造拠点を形成し、特色ある分野で世界トップレベルの研究力を発揮するとともに、時代を画する新たな学問領域の開拓とイノベーションの創出を一層強力に進めます

Vision 4 経営革新

主要施策数：21

卓越した教育研究を基盤として社会とともに成長する好循環の確立のため、大学経営を革新

教育、研究、社会との共創の好循環をより高い次元で実現するために、大学がバランスの開放性・透明性を高め、日本および世界の多様なステークホルダーと本学構成員との共創を促す環境を整備するとともに、持続的発展を見据えた包括的ロジスティクスと戦略的マネジメントを確立します

Vision 3 社会との共創（Co-Creation）

社会とともにある大学として、多様なセクターとのパートナーシップのもと、新たな社会価値を創造し、未来を拓く変革を先導

知の創造・継承・活用が社会の発展の基盤となる「知識基盤社会」における本学独自の社会連携（Public Engagement）を不断に追求するとともに、卓越した知を基盤とする社会価値創造を通して、持続可能で豊かな未来社会へ向けた変革・イノベーションを先導します

産学共創

主要施策数：12

社会連携

主要施策数：9

大学概要

戦略

債券発行

財務状況

■ 東北大学コネクテッドユニバーシティ戦略

本学は2020年7月、「最先端の創造、大変革への挑戦」をうたった「東北大学ビジョン 2030」をアップデートし、大学の変革を加速する「コネクテッドユニバーシティ戦略」を策定しました。「東北大学ビジョン2030」においては「社会との共創」を重要な柱として掲げました。コロナ危機に続くニューノーマルの時代を見据え、**アップデートした「東北大学コネクテッドユニバーシティ戦略」**では、DXを通して、これをさらに加速することとしました。サイバー空間を活用し、距離や組織、文化や価値観などの壁を超えて世界とよりダイナミックにつながることによって、自由度の高い学びと知の共創を実現します

このように多様な役割を担うこれからの研究大学には、従来の枠組みを超えて公共財としての機能を拡張していくこと、すなわち「**成長する公共財**」として社会への波及力を高めていくことが求められます。本学は、教育研究をはじめとする大学の諸活動を拡張して社会と世界に貢献し、その成果の価値化を通して経営資源の充実を図ります。さらにこのようにして得られた自由度の高い経営資源を活用して世界から才能を集め、基礎分野も含めた研究の一層の卓越性を追求します

このような価値の循環を基盤とする経営によって大学を大きく飛躍させていきます



震災復興を原点としたSDGs戦略①

社会情勢に応じた東北大学ならではの取り組み



東北大学グリーン未来創造機構

本学がこれまでに推進してきた東日本大震災からの復興及び日本の新生に寄与するプロジェクトや、本学が掲げるSDGsである「社会にインパクトある研究」の30プロジェクト等をさらに発展させ、新たに「Green Technology」、「Recovery & Resilience」、「Social Innovation & Inclusion」の3つの柱のもと大学の総合力を以て全学組織的に社会課題の解決へ挑み、グリーン未来社会の実現に貢献することを目的として、2021年4月に設置されました。自然災害や感染症などの予測困難なリスクに対してレジリエントでかつ持続可能な未来社会の実現に貢献していきます

- グリーン未来創造に向けた総合知のショーケース
- 社会課題解決と大学の諸活動を橋渡しするインターフェイス
- 政策立案・事業企画などに寄与するシンクタンク



■ 東北大学グリーンゴールズ宣言 (GGI : Green Goals Initiative)

本学は、地球環境と人類の持続可能な未来のために、「グリーン社会の実現」に貢献する人材の育成、研究開発、社会共創を進めるとともに、大学キャンパスのカーボンニュートラルを進めます。現在、ネイチャーポジティブプロジェクト、燃料アンモニアプロジェクト、ゼロカーボンキャンパスプロジェクト等、上記に係る様々なプロジェクトを進めております。その中で特にゼロカーボンキャンパスプロジェクトでは、2030年度CO2排出量を50%削減（2013年度比）するとともに、**国の方針である2050年度よりも10年前倒しをして、2040年度のカーボンニュートラル実現**を目指しています

Net Zero Energy Building の整備

新築建物 Nearly ZEB を目指す

（省エネ50%以上 + 創エネ25%以上）

既存建物 改修時に ZEB ready を目指す

（高気密、高断熱、高効率化により省エネ50%以上）



創エネルギー

再生可能エネルギー発電設備の整備・活用

第三者所有モデル（PPA※）の導入：

事業者は大学施設を活用して再生可能エネルギー発電設備を整備・管理し、大学は電力を購入

※Power Purchase Agreement

新しい技術の実験的設置

高効率自然エネルギー設備
本学の研究と連携した省エネ
設備の実装実験



省エネ設備への更新

既存設備の更新

空調設備をGHPからEHPへ更新

照明器具のLED化

高効率機器への更新

自然採光・自然通風の活用、資源の有効活用

網戸、ソーラーチムニー等による自然換気

庇（ひさし）・ライトシェルフの設置

排熱や雨水等の活用

木材の積極的利用

木材利用の推進

CLT※など新たな建築材料・建築技術を活用するとともに、CO2を固定化する**木材の積極的な活用**を推進

※Cross Laminated Timber
（直交集成板）



効果検証と地域への普及

省エネ改修の実証フィールドとして効果を検証

仙台の気候に適した省エネ仕様「**東北大学施設モデル**」を策定・反映することで、グリーンキャンパスを実現

地域への普及により地域全体の施設の省エネ化に貢献

■ 東北大学ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DEI）推進宣言

本学は 設立当初より、「門戸開放」を掲げ、多様な人材に入学の扉を開きました。その結果、1913年には日本で初めての女子大学生が誕生しました。留学生にも早くから門戸を開いていたことも含め、本学では黎明期から多様性に富んだ環境や意識を育んできました。創立115周年・総合大学 100周年を迎えた節目となる2022年4月に、男女共同参画の更なる推進と、多様性、公正性、包摂性を理念として掲げる「東北大学ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DEI）推進宣言」を発出し、男女共同参画の更なる推進と、多様性と公平性を包摂する大学、全ての構成員がダイバーシティを尊重し、かつ、全ての構成員のダイバーシティが尊重される大学を目指しています

DIVERSITY EQUITY INCLUSION 東北大学ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DEI）推進宣言



■ 行動指針

1. 東北大学は、ジェンダー・ギャップの解消のために、各分野における女性教職員や女子学生の比率を把握し、現状と女性活躍推進度の可視化に努めます。それを基に、女性教職員の積極的な採用や上位職への登用、若手の育成などを全学的に行い、ジェンダー・パリティを追求します
2. 東北大学は、様々な多様性を実現するために、全ての学生・教職員が、尊厳を認め、個性を尊重し、相互を理解して、学修・教育・研究・業務に専念できるようにします。そのために、性別、ジェンダー、性自認・性的指向、年齢、障がい、民族、国籍、宗教、信条などに関わる無意識のバイアスを払拭する啓発活動を実施し、意識改革を行います
3. 東北大学は、学内の調査・分析に基づき、全ての学生・教職員が各人の能力を最大限発揮できる公正性が保障された環境を提供し、多様な属性・個性を持つ構成員の誰もが歓迎、支援、評価される包摂性に富む組織を実現します

■ 東北大学男女共同参画推進センター

2001年に全国に先駆けて男女共同参画委員会を立ち上げ、2002年に「男女共同参画のための東北大学宣言」を発出し、学内保育園の整備など、女性が働きやすい職場環境を整備。今後はダイバーシティも重視し、さらなる推進をこの推進センターが中心となって注力していく

＜ロゴマーク・愛称＞



Tohoku University（東北大学）
Movement（運動、活動）
United（団結、協力）
Gender（ジェンダー、男女）

3 : 債券発行について



サステナビリティボンド（みらい創造債）の概要



- 東北大学として初めての債券発行。ソーシャル性・グリーン性を併せ持つサステナビリティボンドの発行で、SDGs目標4、7、9、11の達成に寄与
- 「成長する公共財」として、卓越した教育・研究を含む諸活動を拡張することにより、地球的課題解決に向け新たな社会価値を創造することを目的とした事業に投資を行う

国立大学法人債とは

- 年限 : 最長40年
- 充当事業 : 固定資産
(施設の設置・整備等、土地の取得)
- 償還財源 : 不動産貸付収入・充当事業から得られる収入、業務上の余裕金
(国立大学法人法第34条の3第2項)
- 一般担保付
- 発行、償還計画には文部科学大臣の認可が必要。認可の際、文部科学大臣は財務大臣と協議

「業務上の余裕金」とは

- 1 運用を目的とする寄附金
- 2 当該法人の有する動産・不動産収入
- 3 当該法人の研究成果の活用等に関する業務対価
- 4 出資に対する配当金
- 5 有価証券の運用収入

国立大学法人債の優先弁済権

- 一般担保が付与されており、民法の一般先取特権に次ぐ優先弁済権を有する

BISリスクウェイト

- BISリスクウェイト10%
- 国債、政府保証債、地方債に次ぐ信用力

発行体格付け

- AA+(R&I) [安定的]、AAA(JCR) [安定的]
日本政府と同格を取得

東北大学 みらい創造債の特徴

- 年限 : 40年
 - 発行額 : 100億円
- グリーン未来を創造するイノベーション・プラットフォーム整備事業**
- ① **人材育成拠点整備**
共創教育環境・DXを活用しグローバルリーダーを育成
 - ② **卓越研究拠点整備**
世界最高水準の研究環境整備し研究の共創を実現
 - ③ **成長戦略拠点整備**
サイエンスパークゾーンを中心として産学共創の推進拠点

償還財源について（現在の想定合計200億円）

- 寄附金等の運用収益
- 資産の戦略的な活用等により得られる貸付収入
- 共同研究活動強化による研究開発環境整備費等

格付機関における財務上の評価ポイント（抜粋*）

- 国立大学法人の中でもキャッシュフロー創出力において群を抜く。戦略的な資源配分を通じた教育・研究・社会連携の好循環に努め、事業規模を拡大。「成長する公共財」として、今後も数多くの事業機会を捉え、収入の安定性と成長性を確保可能
- 宮城県唯一の特定機能病院である附属病院を有するのに加え、外部資金に関しても、文部科学省等の競争的資金や企業等との共同研究資金の獲得力は国内トップクラス
- 青葉山新キャンパスでは次世代放射光施設（ナノテラス）の建設が本格化し、隣接地ではサイエンスパークの整備も進む。産業界と緊密な関係を築いており、2021年からは「共創研究所」制度もスタート。企業の研究開発・人材育成機能を大学が協働して担うことを目的とし、大手素材企業や輸送機メーカーなどを中心に10件以上の拠点を設けることに成功し、産学連携活動が一段と緊密化し、外部資金の獲得力は強化される

サステナビリティボンド フレームワーク

- 「東北大学ビジョン 2030」及び「東北大学コネクテッドユニバーシティ戦略」の下で、「成長する公共財」として、地球的課題解決に向け新たな社会価値を創造することを目的とし、債券発行を通じて産学官金の総合力を結集させる
- 国際資本市場協会(ICMA)が公表するグリーンボンド原則(Green Bond Principles 2021)、ソーシャルボンド原則(Social Bond Principles 2021)、およびサステナビリティボンド・ガイドライン(Sustainability Bond Guidelines 2021)に加え、環境省の定めるグリーンボンドガイドライン2022年版、金融庁の定めるソーシャルボンドガイドライン2021年版の基準を満たし、フレームワークの最高評価である「SU 1(F)」をJCRから取得

ソーシャル要素

- 国立大学法人法施行令第八条第四号に該当する事業
- 本学が「東北大学ビジョン2030」及び「東北大学コネクテッドユニバーシティ戦略」に基づいて策定した事業
- グリーン未来社会の実現に貢献する事業
- 以上の事業によって、入学直後の全学教育から、次世代を先導する研究・起業の人材を育成し、これらの人材が卓越した研究者やグローバルリーダーへと成長し、研究成果を社会実装して未来を拓く社会価値を創造することにつながる

グリーン要素

- グリーンビルディング
- エネルギー効率
- 充当事業である①人材育成拠点、②卓越研究拠点、③成長戦略拠点を整備する上で整備される施設は、ZEB認証等の環境認証を取得し、キャンパスの「2040年カーボンニュートラル」実現するものとする

*2022年11月4日に発行体格付更新。JCR、R&I公表のニュースリリースより

グリーン未来を創造するイノベーション・プラットフォーム整備事業



大学概要

戦略

債券発行

財務状況

事業コンセプト

グリーン未来を創造するイノベーション・プラットフォーム



人材育成拠点

先端的かつ魅力的な教育環境を整備し、国内外の優秀な学生を惹きつけ、学生の多様な交流や、最先端の教育プログラムにより世界的視野で力強く先導するリーダーを育成



卓越研究拠点

世界トップレベルの研究環境を整備し、国内外の卓越した研究者を結集することで、異分野融合等による新たな学問領域の開拓と卓越した研究成果の創出を実現



成長戦略拠点

NanoTerasu（次世代放射光施設）との連携を核として、サイエンスパーク事業を中心とした産学共創の推進拠点を整備し、社会共創の加速とオープンイノベーションのエコシステムを実現

人類社会共通の
課題解決に貢献する
世界リーディング・
ユニバーシティ

整備する施設は、グリーンビルディングとして、
ZEB認証等の環境認証を取得し、
「2040年カーボンニュートラル」を実現する

大学概要

戦略

債券発行

財務状況

学生の挑戦心に応え、創造力を伸ばす最先端教育環境整備



共創教育環境

多様な学生が自然と集い学習、交流、協働する**共創教育環境**を構築し、
産学共創や社会人向けリスキリングなどの**多様な教育プログラム**を展開

DXを戦略的に活用した多様な教育プログラム

最先端かつ国際競争力のある高品質な教育プログラムにより、
世界的視野で力強く先導するリーダーを育成

デジタルキャンパス実現のための 最先端な教育空間

- XRやメタバース等を活用し、キャンパス・国境・時間・空間を超えた最先端の学習環境を実現。理工系や医療系における技能教育にも活用



社会人向けリスキリングプログラムの展開

- 国内最大級の開講数を誇るMOOCコンテンツを計画的に充実するとともに、取得した知識やスキルのデジタル認証機能としてオープンバッジを導入することで、社会人が学びやすい教育環境を整備



研究者の意欲に応え、卓越した研究成果創出と活用を持続する最先端研究環境整備



世界最高水準の研究環境

研究者が安心して研究に専念できる、ハード・ソフト一体の**充実した研究インフラ**を構築

研究の共創

世界トップレベルの研究者の結集によって、**異分野融合等による新たな学問領域の開拓や卓越した研究成果・人材**を創出



- 水素エネルギー自立型社会の創造
- 高信頼性社会インフラ形成材料

- 超低消費電力コンピュータ
- 超高感度センサ
- 超大容量データストレージ
- 超高効率熱電変換技術

スピントロ
ニクス

材料科学

未来型
医療

災害科学

- 事前投資・防災
- 減災：復旧・復興
- 緊急対応
- 事前対応・維持



- ゲノム解析による治療
- 遺伝情報回付による疾患予防



社会の要請に応え、戦略的に事業成長を加速する最先端産学連携拠点整備



企業140社が自己資金を投じてアクセスを表明しているNanoTerasu（次世代放射光施設：2024年度運用開始）との連携を核として、サイエンスパーク事業を中心とした産学共創を推進し、卓越研究の成果を社会価値への展開によって社会課題の解決を図り、**社会共創の加速とオープンイノベーションのエコシステム**を実現する

産学連携による戦略的な事業成長



キャンパス内外

WHERE

大学内外が、世界・日本・地域のイノベーション共創ハブ

サイバー空間とリアル空間の融合的活用
全キャンパス及び周辺地域での広域拠点化
国内外のネットワーク化

で

産学官が結集

HOW

あらゆるステークホルダーとの共創エコシステム

知のダイナミズムから産業革新を先導する仕組み
大学・企業・ベンチャー・金融から
人材・技術・資金・知識が集結する新事業創出の仕組み
社会イノベーターが社会変革する仕組み

する

社会価値共創の場

WHAT

資金と人材が循環する共創プラットフォーム

多様なファイナンスによる資金循環と
ステークホルダー間での人材循環が
事業創出につながる共通基盤

次世代放射光施設 “NanoTerasu” で挑むグローバル・イシュー（2024年度運用開始予定）

国と地域、民間企業が出資して建設する
世界最先端の研究施設
「ナノまで見える巨大な顕微鏡」



整備が進む次世代放射光施設 NanoTerasu（2022年5月現在）

（写真）国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構提供

コアリション・メンバーシップ（有志連合）

産業界

×

学術

140社

（2022年10月）

東北大学

その他国・私立大、
国立研究開発法人

計測種類	BL07U: SX-電子状態	BL08W: 構造解析	BL08U: SXオパランド分光	BL09W: 階層構造	BL09U: X線オパランド分光	BL10U: コヒーレント イメージング	BL14U: SX-イメージング
機能	化学状態 電子状態	電子状態 結晶構造	化学反応	応力応答	電子状態 変化	分光ナノ画像	磁化 ナノ画像
感染症対策	医療技術 生体適合性 中間水・ナノバブル 	創薬、製薬 	抗菌材料 	病変部位診断 	抗菌材料 	疾患科学・ 遺伝子治療 	生命科学・ 疾患科学 
マテリアル 革新力	ナノ粒子 	次世代 ナノスケール マテリアル 	エネルギー変換材料 高度循環材料 	極限機能 複合材料 	マルチ マテリアル 	ナノスケール マテリアル 	量子制御 デバイス用 マテリアル 
Green Innovation	安全な 食・水・大気 	資源循環 	ゼロカーボン カーボンリサイクル 	CFRP エコポリマー アップサイクル 	Liイオン電池 燃料電池 	Liイオン電池 燃料電池 	EV、 自然エネルギー 

- 放射光は「人工光合成」、「IGZO開発支援」、「エコタイヤ開発」、「燃料電池・リチウムイオン電池開発」など、**学術研究・産業技術開発の重要なツール**として活躍してきた
- NanoTerasu（ナノテラス）は、世界的に競争力の弱かった軟X線領域の光の性能を100倍向上させ、**世界との性能差を一気に逆転**。東北から世界最先端の研究を行う

人知を超えたナノの世界を観測できる“次世代放射光施設”と
本学が整備を進める“リサーチコンプレックス”で
社会課題の解決と新たな社会価値の創造を実現

主要な償還財源確保の取り組み

寄附金等の運用収益

- 寄附金・基金など保有資産の一部を、定期預金や社債などの運用資産で保有。そこから得られる安定的な金利収入



資産の戦略的な活用等により得られる貸付収入

- 未利用地を民間事業者に貸付し、安定的な貸付料収入を見込む



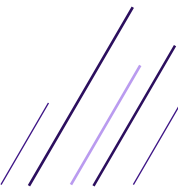
共同研究活動強化による研究開発環境整備費等

- 年々拡大している共同研究収入（P.27参照）の一部を返済財源とする



複数の収入源を確保し、長期で安定した償還財源を見込む

4： 財務ハイライト

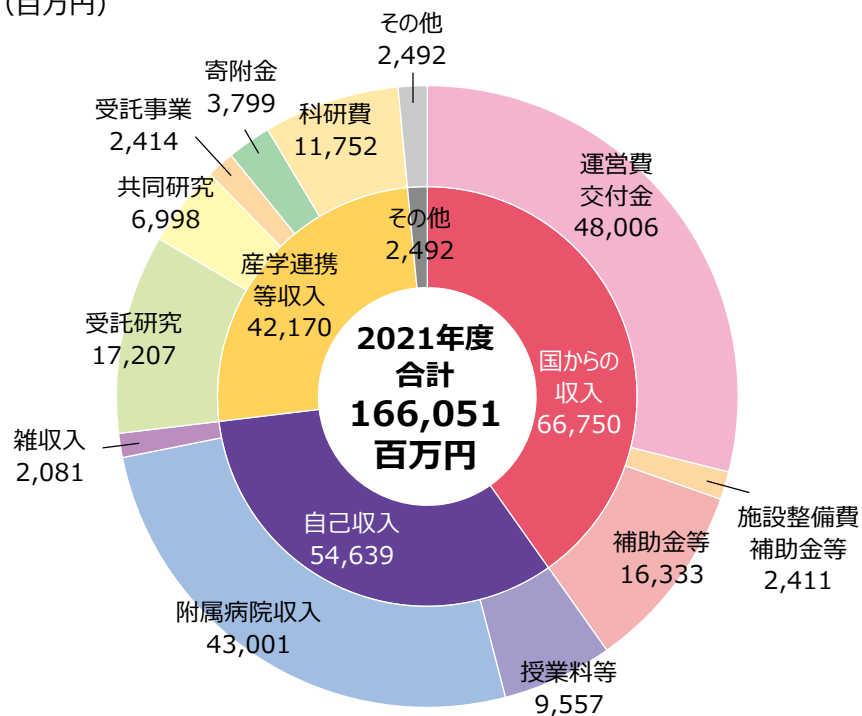


全体収入

東北大学の収入は大きく「国からの収入」、「自己収入」、「産学連携等収入」に分けることができ、運営費交付金、補助金等収入、授業料等収入、附属病院収入、産学連携収入、寄附金収入などの多種多様な収入で構成されています

2021年度の総収入額は1,660億円であり、このうち**大学の自助努力である「自己収入」及び「産学連携等収入」は合わせて968億円となり、総収入額の58.3%を占めています**

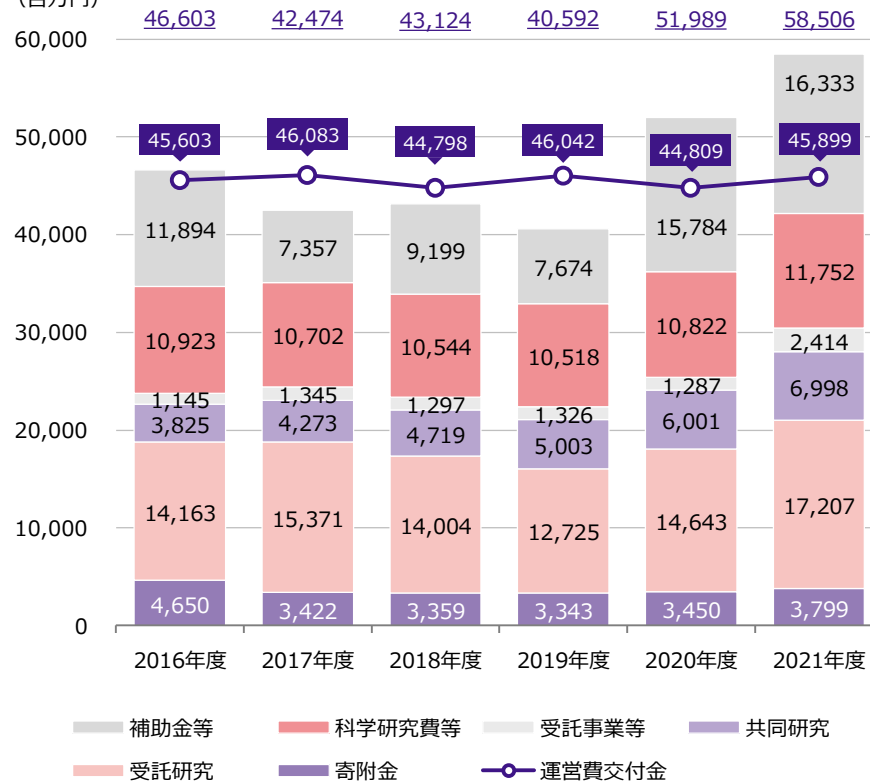
(百万円)



外部資金及び運営費交付金受入額

2021年度の外部資金の獲得総額は、前年度より増額し585億円となりました。また、財源別にみても、全ての財源において前年度より増額しています。特に、受託研究、共同研究、補助金については、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）等との大規模受託研究の推進や民間との共同研究の増加によって大きく増額しています

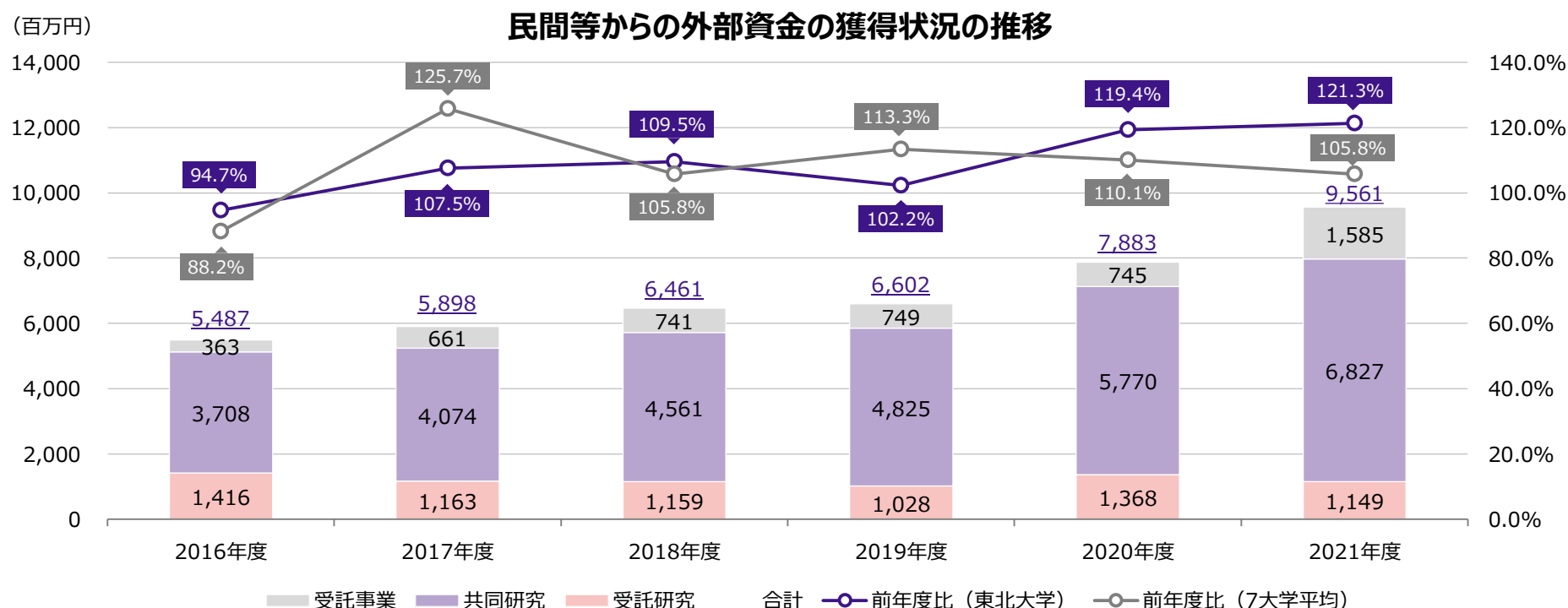
(百万円)



※運営費交付金には復旧・復興関連事業（2021年度21億円）に係る金額は含めておりません。

民間資金

民間等からの外部資金の獲得額は毎年増加し、2021年度においては95億円となり、前年度比においては7大学の平均を大きく上回っています
特に、国際共同研究の積極的な推進や共同研究講座の設置等により、共同研究の伸びが顕著となっています



外部資金獲得額

95億円 (前年度比121%)

2021年度の外部資金獲得

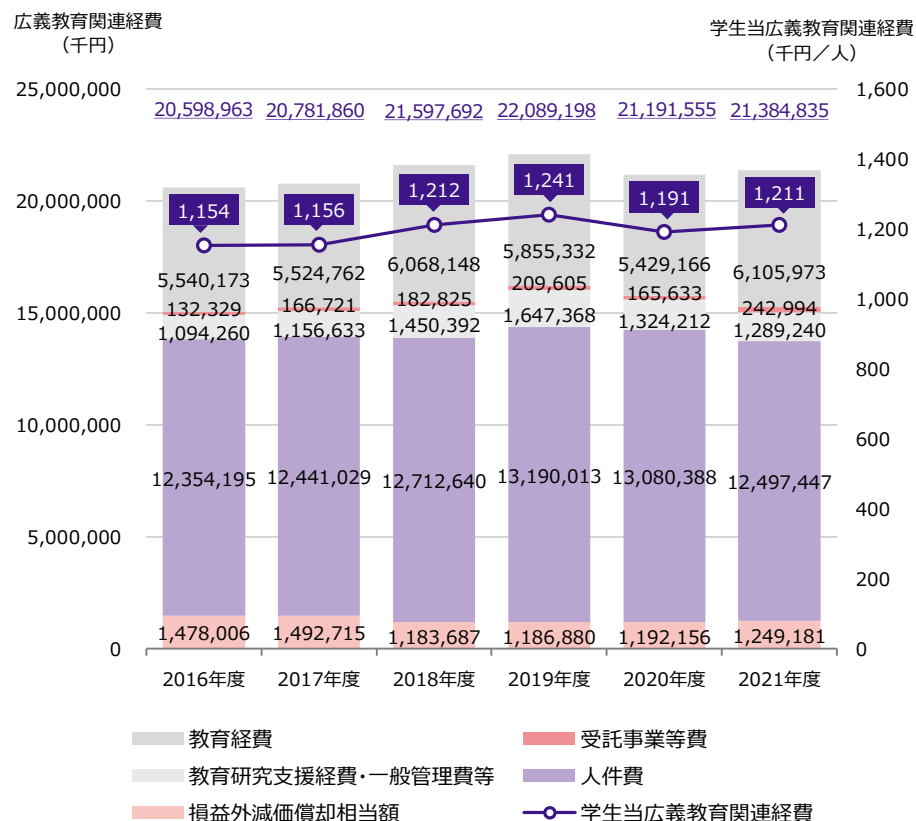
7大学中 3位

前年度比

7大学中 1位

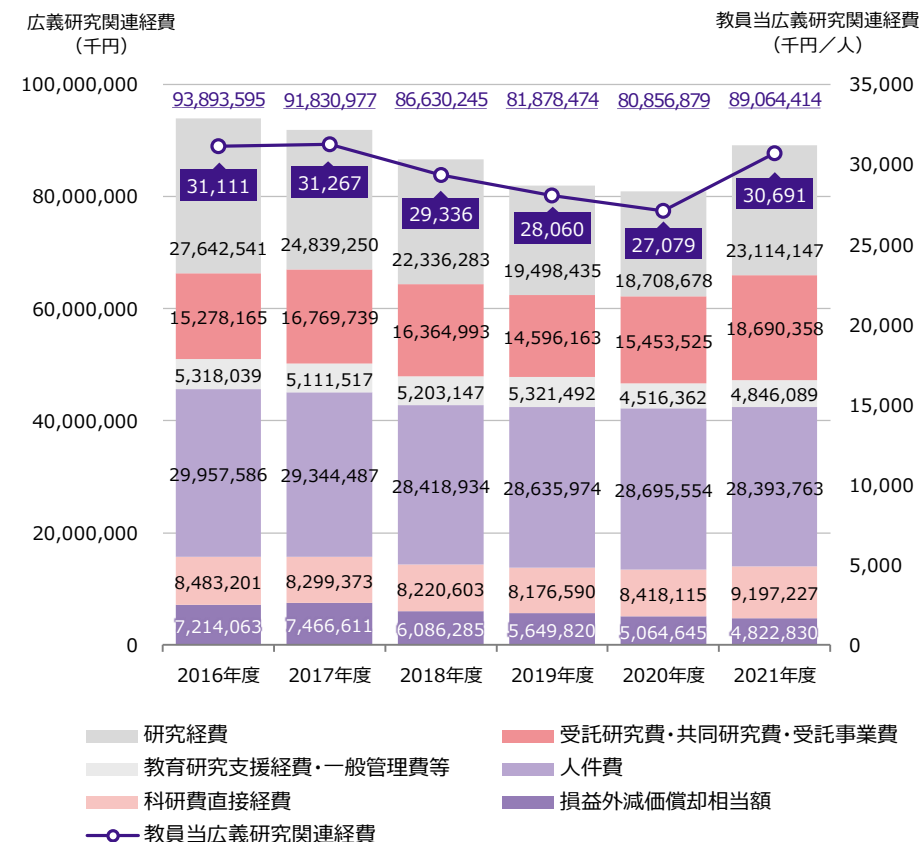
学生当広義教育関連経費

教育活動へ要した経費（教育活動への投資額）を学生1人当りで示した指標です。この値が高いほど学生1人当りへの教育活動の投資が大きいことを示します。本学では、**教育関連経費として毎年200億円以上を投資**しています。学生1人当り換算で1,211千円となり、授業料（年額535,800円）の2倍以上の投資額となります



教員当広義研究関連経費

研究活動へ要した経費（研究活動への投資額）を教員1人当りで示した指標です。この値が高いほど教員1人当りの研究費が大きいことを示します。2021年度は受託研究、共同研究、補助金等の外部資金の増額によって、前年度より増加しました



教員当広義研究経費とは]（研究経費＋受託研究費・共同研究費・受託事業費＋教育研究支援経費・一般管理費等＋人件費＋科研費直接経費＋損益外減価償却相当額）÷常勤教員数
教員1人当りにかかった研究コストです。損益計算書の「研究経費」に、教職員の人件費や管理運営費等のコストを按分等により加えて算定しています。

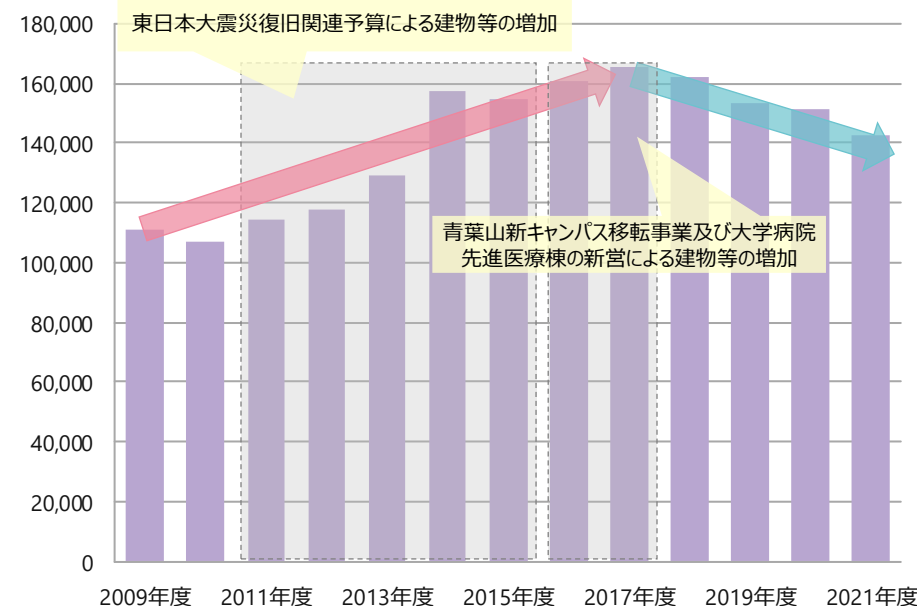
貸借対照表 (単位：百万円)

科目	2021年度	2020年度	年度増減
資産の部			
固定資産	338,787	345,864	▲ 7,077
土地	122,125	122,125	0
建物等	142,604	151,169	▲ 8,565
機械備品	27,024	27,057	▲ 33
図書・美術品	27,273	26,376	897
建設仮勘定	1,514	344	1,170
投資有価証券	12,384	12,092	292
関係会社株式	143	138	5
その他の関係会社有価証券	4,554	5,499	▲ 945
その他	1,162	1,059	103
流動資産	62,813	53,625	9,188
現金・預金	47,745	39,987	7,758
未収入金	13,936	12,581	1,355
有価証券（一年以内償還分）	171	171	0
その他	960	885	75
資産合計	401,601	399,490	2,111
負債の部			
固定負債	105,280	107,173	▲ 1,893
資産見返負債	70,749	67,917	2,832
借入金	23,654	26,840	▲ 3,186
その他	10,877	12,414	▲ 1,537
流動負債	53,109	52,335	774
運営費交付金債務	0	2,950	▲ 2,950
寄附金債務、前受受託研究費等	22,489	20,687	1,802
借入金（一年以内返済分）	3,541	3,610	▲ 69
未払金	20,816	19,518	1,298
その他	6,261	5,567	694
負債合計	158,390	159,508	▲ 1,118
純資産の部			
資本金	192,192	192,192	0
資本剰余金	13,963	19,890	▲ 5,927
(資本剰余金)	125,558	126,382	▲ 824
(損益外減価償却累計額等)	▲ 111,595	▲ 106,491	▲ 5,104
利益剰余金	37,054	27,899	9,155
(うち 当期総利益)	9,866	2,306	7,560
純資産 合計	243,210	239,982	3,228
負債 純資産 合計	401,601	399,490	2,111

2020年度末からの主な変動要因

貸借対照表の特徴としては、建物等の減少が挙げられます。建物等の金額は震災復興関連予算や新キャンパス移転事業等を要因として右肩上がりとなり、2017年度をピークに1.8倍（900億円→1,655億円）となりましたが、近年における新たな施設整備事業の減少傾向により、建物等の資産価値は減少しています

建物等の金額（年度末帳簿価格：百万円）



本学の財務諸表の全容

本学のホームページに財務諸表の全容が掲載されておりますので、ご覧ください。

<https://www.tohoku.ac.jp/japanese/disclosure/disclosure/02/disclosure0203/>



損益計算書（単位：百万円）

科目	2021年度	2020年度	年度増減
経常収益			
運営費交付金収益	44,684	41,779	2,905
授業料・入学金等収益	10,659	10,714	▲ 55
附属病院収益	43,612	41,519	2,093
受託研究等収益	25,298	20,631	4,667
補助金等収益	14,151	8,460	5,691
寄附金収益	2,635	2,477	158
施設費収益	956	807	149
資産見返負債戻入（減価償却費見合いの収益）	6,559	6,367	192
その他	4,686	4,456	230
経常収益 合計	153,243	137,213	16,030
経常費用			
教育経費	6,105	5,429	676
研究経費	23,114	18,708	4,406
診療経費	28,408	27,364	1,044
教育研究支援経費	2,456	2,592	▲ 136
受託研究費等	19,924	15,851	4,073
人件費	60,534	60,832	▲ 298
一般管理費	3,987	3,504	483
財務費用	802	910	▲ 108
その他	2	1	1
経常費用 合計	145,336	135,195	10,141
臨時利益	2,499	147	2,352
臨時損失	1,116	470	646
目的積立金取崩額	575	610	▲ 35
当期総利益	9,866	2,306	7,560

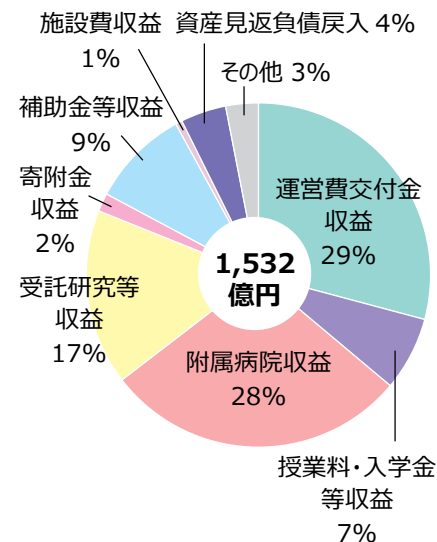
2020年度末からの主な変動要因

損益計算書の特徴としては、①受託研究等収益・補助金等収益の増加、②附属病院収益・診療費等の増加があげられます

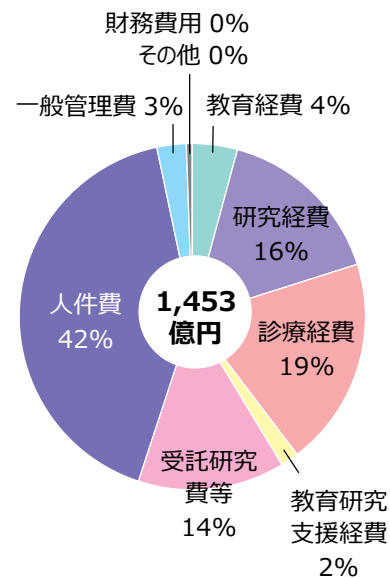
AMED（日本医療研究開発機構）等との大規模受託研究や民間企業との共同研究の増加、新型コロナウイルス感染症対応の補助金が、国・宮城県等から大学病院へ交付されたことによる増加によって、前年度比で受託研究等収益が4,667百万円増加し、補助金等収益が5,691百万円増加しました

外来収益の増加に伴う附属病院収益の増加、高額医薬品の影響による診療経費の増加によって、前年度比で附属病院収益が2,093百万円増加し、診療経費は1,044百万円増加しました

経常収益



経常費用



■ 東北大学の今

産学官が結集し社会価値創造を行う
世界トップの研究機関へ



日本を代表するリサーチコンプレックス
(複合型イノベーション推進基盤)



THE世界大学
ランキング（日本版）



日本で3番目の帝国大学
現在は指定国立大学の
最初の3校



日本で初めて
女子学生が誕生した大学



文部科学大臣表彰
若手科学者賞



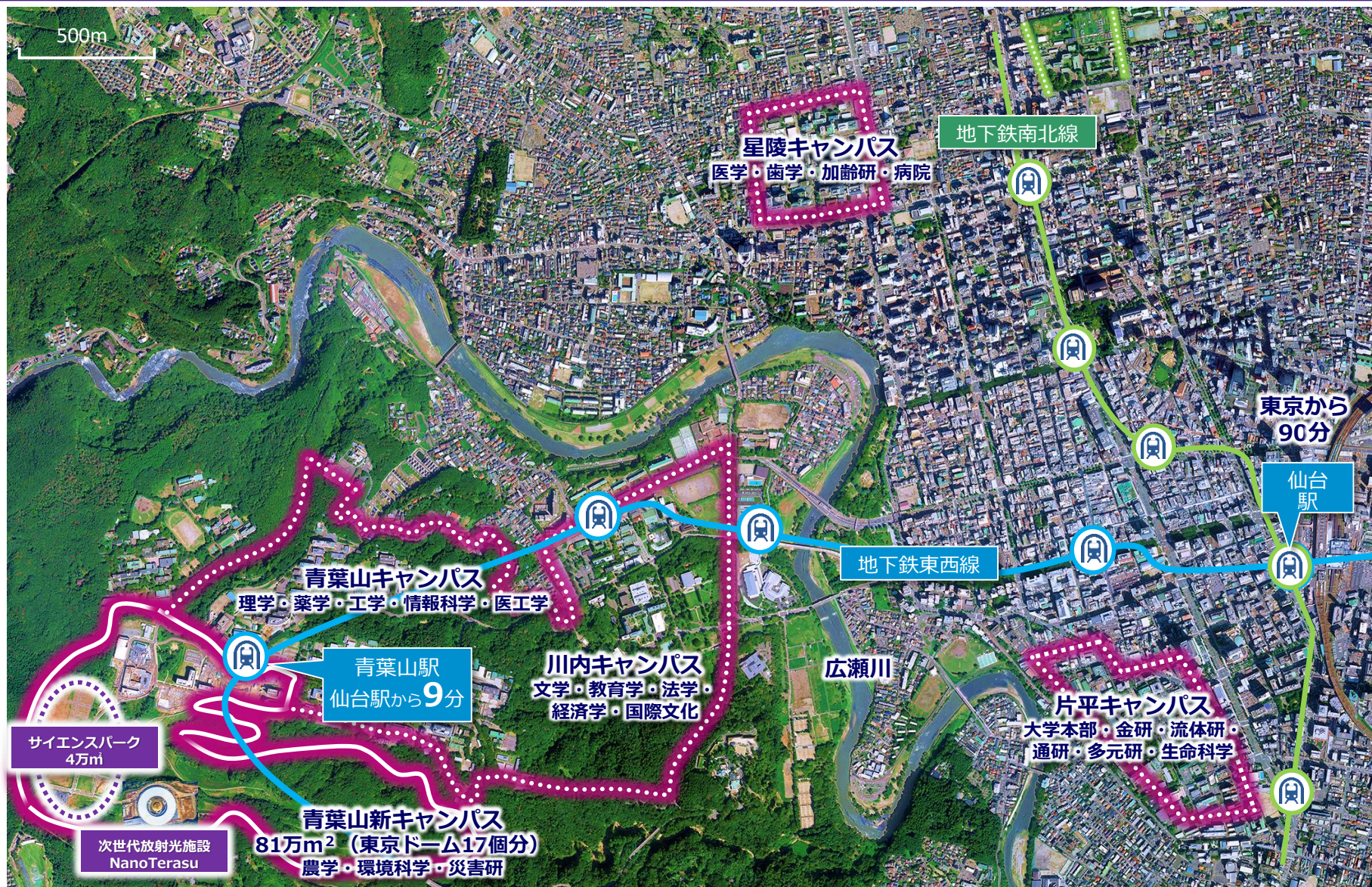
THE Impact Rankings
2021 SDGsランキング



日本最大規模の
サイエンスパークを建設中



東北大学キャンパスマップ



Memo



お問い合わせ先

国立大学法人東北大学

財務部 資金管理室

〒980-8557 宮城県仙台市青葉区片平2-1-1

TEL : 022-217-4894

E-mail : dai-sai@grp.tohoku.ac.jp

Web : <https://www.tohoku.ac.jp/>



本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行にあたり作成された債券内容説明書などに記載された条件、内容や仕組み、その他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。